

[標準様式]

## 申請に対する処分の審査基準・標準処理期間

処 分 名		公園管理者以外の都市公園の占用許可，許可の変更
根拠法令及び条項		都市公園法第6条
整 理 番 号		S31 法律 79－2
所 管 課		商工観光部観光企画課
審 査 基 準	基 準	都市公園法第7条に規定し尽くされており，設定しない。
	関 係 条 項	<p>○都市公園法</p> <p>第七条 公園管理者は、前条第一項又は第三項の許可の申請に係る工作物その他の物件又は施設が次の各号に掲げるものに該当し、都市公園の占用が公衆のその利用に著しい支障を及ぼさず、かつ、必要やむを得ないと認められるものであつて、政令で定める技術的基準に適合する場合に限り、前条第一項又は第三項の許可を与えることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 電柱、電線、変圧塔その他これらに類するもの</li> <li>二 水道管、下水道管、ガス管その他これらに類するもの</li> <li>三 通路、鉄道、軌道、公共駐車場その他これらに類する施設で地下に設けられるもの</li> <li>四 郵便差出箱、信書便差出箱又は公衆電話所</li> <li>五 非常災害に際し災害にかかつた者を収容するため設けられる仮設工作物</li> <li>六 競技会、集会、展示会、博覧会その他これらに類する催しのため設けられる仮設工作物</li> <li>七 前各号に掲げるもののほか、政令で定める工作物その他の物件又は施設</li> </ul> <p>○都市公園法施行令 (占用物件)</p> <p>第十二条 法第七条第七号の政令で定める工作物その他の物件又は施設は、次に掲げるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 標識</li> <li>一の二 食糧、医薬品等災害応急対策に必要な物資の備蓄倉庫その他災害応急対策に必要な施設で国土交通省令で定めるもの</li> <li>一の三 環境への負荷の低減に資する発電施設で国土交通省令で定めるもの</li> <li>二 防火用貯水槽で地下に設けられるもの</li> <li>二の二 蓄電池で地下に設けられるもの</li> </ul>

		<p>二の三 国土交通省令で定める水道施設、下水道施設、河川管理施設、変電所及び熱供給施設で地下に設けられるもの</p> <p>三 橋並びに道路、鉄道及び軌道で高架のもの</p> <p>四 索道及び鋼索鉄道</p> <p>五 警察署の派出所及びこれに附属する物件</p> <p>六 天体、気象又は土地観測施設</p> <p>七 工事用板囲い、足場、詰所その他の工事用施設</p> <p>八 土石、竹木、瓦その他の工事用材料の置場</p> <p>九 都市再開発法（昭和四十四年法律第三十八号）による市街地再開発事業に関する都市計画において定められた施行区域内の建築物に居住する者で同法第二条第六号に規定する施設建築物に入居することとなるものを一時収容するため必要な施設（国土交通省令で定めるものを除く。）又は密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律（平成九年法律第四十九号）による防災街区整備事業に関する都市計画において定められた施行区域内の建築物（当該防災街区整備事業の施行に伴い移転し、又は除却するものに限る。）に居住する者で当該防災街区整備事業の施行後に当該施行区域内に居住することとなるものを一時収容するため必要な施設（国土交通省令で定めるものを除く。）</p> <p>十 前各号に掲げるもののほか、都市公園ごとに、地方公共団体の設置に係る都市公園にあつては当該地方公共団体が条例で定める仮設の物件又は施設、国の設置に係る都市公園にあつては国土交通大臣が定める仮設の物件又は施設</p>
	設定等年月日	平成6年10月1日設定（平成26年11月28日最終変更）
標準処理期間	標準処理期間	申請の日から起算して、15日以内。ただし、国その他関係機関への協議を要する場合は30日以内。
	内 訳	経由機関 なし 協議機関 15日以内 処分機関 15日以内
	設定等年月日	平成6年10月1日設定（平成26年11月28日最終変更）
備考		高知市桂浜公園における露店等公園施設以外の工作物等による占用の許可に適用。